

平成30年度

事務事業評価表 A (平成29年度の実績評価)

記入年月日  
平成 30 年 4 月 2 日

事務事業名		災害時相互応援協定参画事業				事業区分		担当	
						新規/継続	継続	事務事業No.	030102000686
						単独/補助	単独		020801
政策体系		政策体系上の位置付け				主要事業		所属課	
総合計画の施策名		0301 防災・消防対策の充実				市長マニフェスト		防災課	
政策名		03 安全安心な暮らしのまちづくり				未来PJ事業		グループ	
施策名		01 防災・消防対策の充実				合併建設計画事業		防災	
手段名		02 ②消防防災体制の強化							
		財務会計上の位置付け				事業期間			
予算科目		一般会計				単年度繰返し (平成17年度~)			
01 09 01 01 04 01 00		災害対策事業				期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			
法令根拠		災害対策基本法							

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
<p>東日本大震災以降、大規模災害に備えた自治体間の相互応援や物資・飲料水の供給など応援協定の必要性が再認識され、様々な機関や団体等との協定締結を推進している。</p> <p>*H27. 3月末現在締結数：国・自治体間9件、民間・公共機関18件、緊急速報メール3件</p> <p>【代表的な自治体間の応援協定】</p> <p>○東京都板橋区を中心とした相互援助協定 13区市町 (平成8年11月)</p> <p>○義士親善友好都市間の相互応援協定 兵庫県赤穂市中心とした4区20市 (平成8年4月)</p> <p>○海老名市、那珂市との相互応援協定 (平成25年4月)</p> <p>○那珂市、筑西市との原子力災害時における県内広域避難に関する協定 (平成28年1月)</p>	<p>大規模災害時に必要となる様々な支援を想定し、協定の締結を推進する。</p> <p>&lt;平成29年度新規協定締結状況&gt;</p> <p>○いわき市及び茨城県内35市町村：原子力災害時におけるいわき市民の広域避難に関する協定 (H30.1.29)</p> <p>○台山高森工業団地共同供給施設：災害時における井戸水の供給協力に関する協定 (H30.3.5)</p> <p>&lt;一般事務&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関係機関との連絡調整、会議への出席</li> <li>・災害による被災時の応援要請、災害を受けた区市町村等への支援</li> </ul>

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
大規模災害が発生した場合は協定に基づく支援要請を行う。また、関係自治体が被災した場合は、協定に基づく支援を行う。支援の協力を得られる団体や事業者等がある場合は、協定締結に向けた事務を遂行する。	連絡調整会議等参加回数	回	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
	新規協定締結件数	件	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
協定を結んでいるまたは結ぼうとする自治体、公共機関、民間団体、事業者等	参加自治体数	団体	136.00	137.00	140.00	143.00	145.00
	協定を締結している公共機関、民間事業者等	団体	19.00	21.00	22.00	23.00	24.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
相互応援、物資等の協定に基づき、災害時に必要な物資や人的支援を確保することができる。他の自治体との情報交換や防災知識が得られる。	連絡調整会議等参加自治体数	団体	13.00	13.00	13.00	0.00	0.00
	協定等締結件数	件	29.00	31.00	33.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移

投入	事業費	財源内訳	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	期間限定総投入量
量	費	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	58	5	59	0
	事業費計(A)	58	5	59	0	
人件費	正規職員従事人数	人	2.00人	2.00人	2.00人	
	述べ業務時間	時間	150.00	150.00	150.00	
	人件費計(B)	千円	439	439	439	
トータルコスト(A)+(B)		千円	497	444	498	

事業費の内訳	29年度事業費 実績 (千円)			30年度事業費 予算 (千円)		
	品目	金額		品目	金額	
	14 使用料及び賃借料	5		09 旅費	8	
				14 使用料及び賃借料	6	
				19 負担金補助及び交付金	45	
	合計	5		合計	59	

(4) 当該年度の実施内容

30年度の事業内容	31年度の事業内容	32年度の事業内容
<p>※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主要事業</li> <li>・市長マニフェスト</li> <li>・未来PJ事業</li> <li>・合併建設計画事業</li> </ul>		

事務事業名	災害時相互応援協定参画事業	事務事業No.	30102000686	所属課	防災課
-------	---------------	---------	-------------	-----	-----

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その2）

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

合併前に締結した自治体間の相互応援や民間事業者からの物資や飲料水の供給などに関する協定を引き継ぐと共に、東日本大震災後は、必要性が再認識され、更なる推進を図ってきた。

(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？

方が一の大規模災害に備えた取り組みとして、市民の期待は高い。

(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

改革改善を行う

【See】 2. 評価の部 \*原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？)	
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称)	
	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？)	
有効性	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？)	
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか？(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名	
効率性	⑥事業費・人件費の削除余地 (成果を下げずに事業費を削除できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？)	
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？)	

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括（振り返り、反省点）																							
①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇨																							
(3) 今後の事業の方向性	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止	(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																							
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(6) 事務事業優先度評価結果																								
成果優先度評価結果																								
コスト削減優先度評価結果																								

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> A: 継続 (現状維持)    C: 終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B: 継続 (改革改善を行う)    D: 2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>